

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 下水道事業マネジメント課]

事業名	1 款 1 項 1 目
下水道整備費	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	6
10	4
34	4,6
35	2,5
38	1

令和2年度事業評価書番号	1-1-1 19
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	建設改良積立金等
令和3年度	55,944,413	15,026,806		13,994	35,484,000	5,419,613
補助事業	27,204,725	15,026,806			12,078,000	99,919
単独事業	28,739,688	補助率 *** %		13,994	23,406,000	5,319,694
令和2年度	53,557,031	15,000,000		15,637	31,145,000	7,396,394
増△減	2,387,382	26,806	0	△ 1,643	0	△ 1,976,781

支出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	45,845,919	49,001,695	50,483,726
事業費			
企業債+建設改良積立金等	31,779,448	36,850,758	39,391,539
決算			
事業費	40,236,270	41,091,073	41,746,371
企業債+建設改良積立金等	26,864,999	28,919,964	29,430,535

支出	令和4年度	令和5年度
	55,944,413	55,944,413
事業費		
企業債+建設改良積立金等	40,903,613	40,903,613

方針の確認/決裁
 横浜市下水道事業中期経営計画(2018)・無

【事業の目的・必要性及び令和3年度実施内容】

社会生活の基盤維持と良好な環境の創出に向けて、下水道事業を計画的かつ着実に推進します。

- 1 下水道施設の維持管理・再整備
- 2 地震や大雨に備える防災・減災
- 3 良好な水環境の創出
- 4 エネルギー対策・地球温暖化対策
- 5 技術開発

【実績の推移・今後見込み】

施策	メニュー	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
		実績	実績	見込	見込
下水道管の再整備	再整備区域の再整備【累計】	4.3%	6.0%	9.2%	12.4%
	主要設備の再整備【累計】	39%	40%	42%	44%
	土木施設の再整備(覆蓋)【単年】	4箇所	2箇所	2箇所	6箇所
	土木施設の再整備(防食)【単年】	7箇所	7箇所	9箇所	19箇所
災害時下水道直結式仮設トイレの整備	地域防災拠点への設置【箇所】【累計】	46%	58%	69%	80%
地域防災拠点等流末枝線下水道の整備	地域防災拠点の流末枝線耐震化【累計】	43%	50%	54%	59%
緊急輸送路等の下水道管の耐震化	緊急輸送路下の下水道管耐震化【単年】	2.4km	2.9km	2.4km	1.7km
雨水幹線等の整備	50mm/hr整備地区【累計】	106地区	107地区	115地区	117地区
	60mm/hr整備地区【累計】	36地区	37地区	37地区	38地区
横浜駅周辺地区における下水道整備		推進	推進	推進	推進
グリーンインフラの活用 (雨水保水・浸透機能の強化、 水循環機能の強化)	雨水浸透ますの整備【単年】	700個	471個	100個	100個
下水処理機能の向上	東京湾流域の水再生センターにおける 高度処理施設の導入【累計】	59%	59%	65%	65%
合流式下水道の改善	雨水吐の改良(スクリーンの設置)【累計】	64%	79%	90%	93%

【事業費の内訳】

	H30年度予算	R元年度予算	R2年度予算	R3年度予算	説明
使用料対象事業費	34,103,469	31,836,679	33,295,817	37,865,473	料金収入等で負担するもの：汚水
使用料対象外事業費	20,333,226	18,647,047	20,261,214	18,078,940	市税等で負担するもの：雨水
合計	54,436,695	50,483,726	53,557,031	55,944,413	
国	14,905,640	11,077,000	15,000,000	15,026,806	
企業債	32,304,000	33,877,000	31,145,000	35,484,000	
その他	24,055	15,187	15,637	13,994	
建設改良積立金等	7,203,000	5,514,539	7,396,394	5,419,613	

【事業スケジュール】

昭和25年～

【事業開始年度】

昭和25年

【根拠法令】

下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則、横浜市環境創造局事業排水指導要綱 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 早川 正登	係長 高橋 悠太	係 伊藤 広樹
--------------------	-------------	-------------	------------